

57号

平成29年
10月25日発行

いといがわ 議会だより

目次	Contents
委員会報告	2～4 P
一般質問	4～10 P
議案審議結果	11 P
次回定例会日程など	12 P



大規模火災における災害出動の功績により、糸魚川市消防団が、防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞(9月8日)

第5回定例会を開催 ～9月4日から9月27日まで～

本定例会では、34議案が提案され、各委員会の審査を経て、議案は全て原案どおり認定及び可決し、陳情は採択としました。また、意見書の提出3件が議員発議され、全て可決しています。

本定例会における審議結果については、11ページをご覧ください。

議会の動き

7月

- 5日 岩手県花巻市議会視察来市
埼玉県川口市議会視察来市
- 6日 東京都国分寺市議会視察来市
- 11日 千葉県習志野市議会視察来市
- 14日 東京都江東区議会視察来市
- 18日 長野県上田地域広域連合議会
視察来市
福島県会津坂下町議会視察来市
- 19日 糸魚川・大町二市議会議員連絡
協議会(大町市)
- 24日 議員研修会
- 25日 埼玉県坂戸・鶴ヶ島消防組合議
会視察来市
市民厚生常任委員会
- 26日 糸魚川市駅北大火復興対策調
査特別委員会
交通対策特別委員会
- 31日 糸魚川市・小谷村・白馬村議会
議員連絡協議会(白馬村)

8月

- 2日 千葉県八千代市議会視察来市
- 3日 茨城県常陸太田市議会視察来市
- 4日 滋賀県湖南広域行政組合議会
視察来市
- 7日 茨城県牛久市議会視察来市
京都府京都市会視察来市
- 8日 埼玉県ふじみ野市議会視察来市
- 9日 総務文教常任委員会
上越三市議会議長会(上越市)
- 10日 福井県敦賀市議会視察来市
長野県東御市議会視察来市
- 17日 糸魚川市駅北大火復興対策調
査特別委員会
- 18日 議員研修会
- 21日 市民厚生常任委員会
埼玉県鴻巣市議会視察来市
- 22日 埼玉県川越市議会視察来市
- 23日 交通対策特別委員会行政視察

- 24日 新潟県市議会議長会総会
(田上町)

- 28日 議会運営委員会

9月

- 1日 東京都豊島区議会視察来市
- 4日 本会議(初日)
- 7日 議会運営委員会
- 8日 本会議(一般質問)(8日、11日
及び12日)
- 11日 交通対策特別委員会
- 12日 全員協議会
- 14日 建設産業常任委員会(～15日)
- 19日 市民厚生常任委員会(～20日)
- 21日 総務文教常任委員会(～22日)
- 26日 議会運営委員会
- 27日 本会議(最終日)

お知らせ

市議会をホームページ
でご覧いただけます。

本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。
また、本会議の会議録も掲載していますので、ご覧ください。

常任委員会

市の事務に関する調査及び議案・請願等の審査を行うための常設の委員会です。

本会議で付託された条例制定や決算認定、補正予算などの案件について、3つの常任委員会で審査をし、議案は全て原案どおり認定及び可決し、陳情は採択としています。

審査の概要と、一般会計歳入歳出決算認定の審査における主な質疑（本定例会最終日の委員長報告から抜粋）については次のとおりです。

総務文教常任委員会

条例の制定3件、決算認定5件、補正予算1件、陳情1件を審査しました。また、「柵口温泉特別会計権現荘の経営について」「小中学生の学力の実態と対応について」「いじめ・不登校対策事業について」の所管事項調査を行っています。

集落支援員事業について

質疑 2年間の活動を振り返って、どういう評価をしているか。

答弁 集落支援員の基本的な目標は、その地区の持続可能性を維持するのを手伝ってもらうものである。地域の皆さんも高齢化が進んでいて、地域づくりに対して厳しい部分もあったかと思うが、支援員が一生懸命やってくれるというよい刺激を受けて、地域づくりプランもつくり、地域づくりを一生懸命頑張っているの、地域にはそういった前向きな効果が大きくあったかと思っている。

学校図書館司書配置事業について

質疑 司書配置の具体的な成果はどうか。

答弁 図書の貸出数は、糸魚川小学校の例で、図書館司書配置前の貸出数が8,700冊で、司書が配置された昨年度は13,430冊と増加している。図書館司書の影響、効果であると思う。読み聞かせにより、読書への関心が深まっているものと見ている。



建設産業常任委員会

条例の制定10件、決算認定6件、補正予算1件、その他1件を審査しました。また、「都市ガス料金割引制度の導入について」の所管事項調査を行っています。

6次産業化支援事業について

質疑 6次産業化は、当市ではなぜ進まないのか。

答弁 6次産業化については、市と県の地域振興局を含めて対応しているが、周知がまだ弱いところがある。地域農業懇談会等の会議の場でも、今後積極的に6次産業化をアピールしていきたい。能生地域では、農家レストランや、せんべいの加工販売をしている事例がある。コストを下げながら生産・加工・販売につなげるため、農業者と懇談をして方向性を見出していきたい。



ジオパーク案内システム管理委託料について

質疑 44万円執行しているが、どのようなシステムか。

答弁 「ぐるり糸魚川」という携帯アプリを運営しており、日本語版と英語版がある。利用実績は、昨年の英語版導入前は10か月で56件だったのが、導入後、今年に入って1月からのカウントで410件と増えている。中国人やアメリカ人は携帯での情報検索が多いと聞いているので、英語版については非常に有効な手段だと考えている。

市民厚生常任委員会

条例の制定1件、決算認定5件、補正予算4件、その他1件を審査しました。また、「認知症対策について」「障害福祉について」の所管事項調査を行っています。

ごみ処理施設運営管理委託事業について

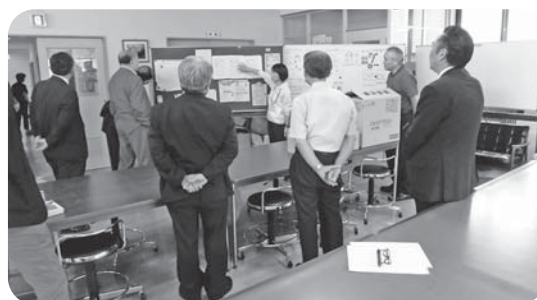
質疑 施設運転管理委託料と維持補修業務委託料、ごみ処理施設管理運営費で、株式会社日立製作所に払っている額は幾らか。

答弁 ごみ処理施設管理運営費では、施設維持管理委託料370万円と、定期的な部品交換、修繕維持補修用の原材料費の4,350万円であり、そのほかの消耗品や燃料費は個々に事業者にはらっている。ごみ処理施設運転管理委託事業2億7,864万円は、株式会社日立製作所に管理運営委託をして支払っている金額である。委託料は基本的に市の一般財源で支出している。

地域活動支援センター耐震診断業務委託料について

質疑 繰越明許費163万4,000円については、どういう内容だったか。

答弁 能生保健センターを活用して地域活動支援センターにしたいということで耐震診断を実施したが、途中、その用途に使えないことがわかった。当初の段階から市の建築士から見てもらって、おおまかな判断をすることが必要であったと反省しており、今後、このような場合は、まず建築士に相談して対応していきたい。



好望こまくさの視察の様子

閉会中の所管事項調査

常任委員会が、定例会の会期以外の日に行う調査です。

総務文教常任委員会

8月9日

- ◎平成29年度糸魚川市総合防災訓練実施結果について
- ◎平成29年度普通交付税の算定結果について
- ◎財政健全化判断比率について
- ◎柵口温泉事業特別会計の決算状況について
- ◎いじめ・不登校対策事業について

市民厚生常任委員会

7月25日

- ◎地域活動支援センターの整備について
- ◎ごみ処理施設の整備について

8月21日

- ◎ごみ処理施設の整備について
- ◎地域医療体制について
- ◎地域活動支援センターの整備について

議会運営委員会

議会運営をスムーズに進めるために、議会全般にわたる事項について協議・調整する委員会です。

8月28日

- ◎第5回市議会定例会の会期及び日程について
- ◎請願・陳情の付託について
- ◎委員長報告について
- ◎議員派遣について
- ◎平成29年度予算の議会費補正について
- ◎決算審査の進め方について
- ◎平成28年度議会費の決算について
- ◎議会運営について

9月7日

- ◎一般質問通告者数の変更について
- ◎議会運営について
- ◎市外調査について

9月26日

- ◎委員長報告について
- ◎議員発議について
- ◎閉会中の継続調査の申出について
- ◎12月定例会の会期及び日程(予定)について
- ◎議会運営について
- ◎市外調査について

特別委員会

市の重要課題について、専門的に調査研究を行うため、必要に応じて設置される委員会です。

糸魚川市駅北大火復興対策調査特別委員会

7月26日

- ◎糸魚川市駅北大火における消防の課題と検討について
- ◎被災者説明会について
- ◎糸魚川市駅北復興まちづくり計画の策定について

8月17日

- ◎糸魚川市駅北復興まちづくり計画の策定について

交通対策特別委員会

7月26日

- ◎市外調査について

8月23日(市外調査)

- ◎一般国道8号糸魚川東バイパス間脇～梶屋敷間整備の現状と今後について（高田河川国道事務所）
- ◎高規格道路松本糸魚川連絡道路の整備について（新潟県庁）

9月11日

- ◎付議事件調査

駅北大火の復興計画を反映する総合計画の改訂について、全員協議会を開催

9月12日に全員協議会を開催し、第2次糸魚川市総合計画について、「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」の内容を加える改訂を行う旨の説明を受け、質疑を行いました。

【全員協議会とは】

市政に関する重要な事件又は議会運営に関する事項について協議又は調整するために、議員全員が出席して開かれる会議です。



全員協議会の様子



笠原 幸江
議員

質問

保育料の未収金の現状と無償化について

最近、全国的に保育料の滞納が増加する傾向にあり、その理由として保護者の責任感・規範意識の問題などが挙げられている。

当市では国の基準より低い額で保育料を設定し、18歳未満の第三子以降は減免して無料にする等、県内トップと報告されているが、当市の保育料のあり方について伺う。

- (1) 第三子以降無料化の成果はどうか。
- (2) 滞納の現状、未収金対策はどうか。
- (3) 4・5歳児の保育料の無償化はどうか。

▼教育長答弁

- (1) 第三子以上の出産割合が増加しており、少子化対策や保護者が就労しやすい環境づくりに寄与していると考えている。
- (2) 平成28年度の保育料収納率は99%で県平均程度となっており、引き続き未収金の収納に取り組んでいく。
- (3) 国で幼児教育・保育の段階的無償化の動きがあるので、国の動向を注視しながら検討していく。

質問

ジオサイト「月不見の池」の現状と今後について

「月不見の池」には駐車場・遊歩道・トイレが完備されているが、現在は池の水位が安定しておらず、遊歩道には木々が立ちふさがり、人の立ち寄った形跡がない。早川地域の真ん中に位置し、立地条件の良いジオサイトであるが、人々が憩いの場として楽しめない状況となっていることから、今後の対策を含めて伺う。

- (1) 池は市有地と聞いているが、管理はどうか。
- (2) 湧き水等池の調査後の対策はどうか。
- (3) 地元住民やジオガイドからの改善要望はどうか。
- (4) 今後の対策はどのようになっているか。

▼市長答弁

- (1) 周辺施設の清掃や遊歩道の補修・なぎ払いなど、地元で管理をお願いしている。
- (2) 湧き水等の状況を把握する中で、漏水対策等の工事を実施してきた。
- (3) 水位低下や水質改善に対する要望をもらっている。
- (4) 地元等の要望や意見を踏まえ、今後、漏水等について調査をしていく。



田中 立一
議員

質問

大雨・洪水災害の対応について

6月30日夜から降り続いた記録的大雨で、増水した能生川は堤防2か所が大きく崩れ、能生地区と西能生地区の1,036世帯、2,777人を対象に避難勧告が出された。今回の能生川堤防決壊と避難勧告についてどのように検証し、今後に備えるか伺う。

- (1) 避難勧告の判断基準と避難場所の決定、避難情報の伝達方法について
- (2) 堤防2か所が80mも崩れた原因について、能生川の河床に堆積した大量の土砂と今回の崩落との関係はどう捉えているか。また、県への土砂撤去の働きかけはどうか。
- (3) 洪水ハザードマップ、タイムライン※の見直しや策定について

▼市長答弁

- (1) 堤防決壊のおそれがあると判断し、洪水ハザードマップ水害予測図により避難区域と避難所を設定し、防災行政無線、安心安全メール等により直ちに市民への周知を行った。
- (2) 24時間雨量が観測史上第1位となる当日の局地的豪雨が原因と考えている。河床の土砂堆積が直接の原因とは考え

ていないが、堆積土砂の撤去、河床整備を、毎年県へ要望している。

- (3) ハザードマップは国、県の想定見直しと併せて計画していく。また、災害対応タイムラインにより迅速な対応を図っていく。

質問

相馬御風と校歌について

- (1) 相馬御風が作詞した200以上の校歌について、全て音源があるか。又は音源をとる考えはあるか。
- (2) 統廃合された学校の校歌の額はどのように保存されているか。そのうち、相馬御風の作詞した校歌は何校か。相馬御風が作詞した校歌の楽譜は全て保存しているか。
- (3) 学校の映像を見ながら校歌を流す動画の作成はどうか。

▼教育長答弁

- (1) 20校分の録音データを保存しており、御風作詞の曲が歌われるイベントでの収録やホームページによる募集など、収集に努めている。
- (2) 歴史民俗資料館や地元の公民館等で保管しており、そのうち御風作詞の校歌額は9校である。楽譜は、約100校分を歴史民俗資料館で保存している。
- (3) 現在、作成する計画はないが、学校の記念事業などで校歌入りの動画を作成することがあるので、提供いただくなど収集に努めていく。

その他の質問項目

○次期ごみ処理施設について

一般質問



山本 剛
議員

質問

大火後の防火対策の取組について

大火後、国、県、そして当市で、県外を含めた近隣市町村との連携等、新たな防火対策がなされていると思うが、現在までどのような対策を計画・実施してきているのか伺う。

- (1) 関係法令等の改正の動きはどうか。
- (2) 県外を含めた近隣市町村との連携はどうか。

▼市長答弁

- (1) 小規模飲食店への消火器設置の義務化について、国では消防法令の改正が検討されており、当市では、国に先がけ火災予防条例の改正を今定例会に提案している。
- (2) 以前より上越消防、富山県新川消防、長野県北アルプス消防と相互応援協定を結んでおり、今回の大火を受け、新潟・富山両県と連携し、富山県東部消防を加えた4消防本部で応援体制の強化に向け、協議している。

質問

蒸気機関車「黒姫号」の活用について

東洋活性白土株式会社で使用されていた機関車「黒姫号」が、フォッサマグナミュージアムの入口庭に展示されている。この「黒姫号」は、産業用としては国産最後の蒸気機関車で、鉄道ファンには人気と聞いている。

新幹線の開通でアルプス口にジオパルができ、糸魚川の観光に役買っていると思うが、現在のミュージアムからジオパルに移設したほうが、より観光に寄与するのではないかと声もある。ジオパルへの移設の検討はどうか。

▼市長答弁

ジオパルには、新幹線開業以来多くのお客様に来てもらっており、中でもジオラマやキハ52については鉄道ファンの方々から好評を得ている。今後、黒姫号についても、ジオパルなどに移転・展示が可能かどうか検討していく。

その他の質問項目

○住宅区域における空き地の管理について



保坂 悟 議員

質問

権現荘経営の問題点について

- (1) 支配人の裁量権による支出について、売上げを伸ばすための費用をどのように見ているか。
- (2) 支配人の裁量権のコスト管理について、支配人が個別に購入した品目の扱いと、警察への相談の経過はどうか。
- (3) 権現荘の経営問題の市民説明の方法はどうか。

▼市長答弁

- (1) 元支配人に一定の権限があったものと考えてるが、範囲や基準を明確にして、販売促進費から支出するなどの会計処理を行うべきであったと考えており、営業活動における手土産代は交際費から、メディア掲載料などは広告宣伝費から支出していた。
- (2) 仕入れた食材や飲料品などの在庫管理を定期的にしておらず、内部監査の指摘により、その後改めている。警察では、第三者から提出された告発状を踏まえ捜査が行われており、市も捜査に協力するとともに相談をしている。
- (3) これまでも市議会一般質問や所管の委員会での内容は公開されているが、一定の段階で広報等で報告したい。

質問

Y中学校いじめ問題に関する調査結果報告書について

- (1) いじめ専門委員会の報告書の扱いについて、報告書のホームページ公開はどうか。
- (2) 相撲クラブ指導者と特別スポーツ推進委員の反省について、相撲クラブを続けるために何が必要であると考えているか。
- (3) Y中学校教職員の「相撲のまち、糸魚川」の認識についてはどうか。
- (4) 糸魚川市教育委員会の考え方について、国体選手の育成と学校教育の優先度はどうか。また、教育基本法に精神に違背するところがあるが、その認識はどうか。

▼教育長答弁

- (1) 個人情報保護の観点などから、ホームページでの公開は考えていない。
- (2) 活動や寮での生活についてのルールづくりとその遵守が必要と考える。
- (3) 学校が過剰に配慮したという認識はないが、報告書で指摘されている点は反省している。
- (4) 知育・徳育・体育の力をバランスよく育成することが大事と考えている。また、報告書における厳しい指摘を真摯に受け止めている。

その他の質問項目

- 今後の学校教育環境について
- 地域活性化策について



東野 恭行 議員

質問

糸魚川市駅北復興まちづくり計画の取り組むべき施策について

- (1) 災害に強いまちに向けた施策
防災意識の醸成について、昨年から、糸魚川小学校3年生のわかば活動で、商店街の歴史についての学習や商店街巡りに取り組んでいただいている。これら活動に限らず、定期的に防災看板に触れてもらうことで意識の醸成につながると考えるがどうか。
- (2) にぎわいのあるまちに向けた施策
推進体制の構築について、(仮称)まちづくりキャンパスによる人材育成とあるが、平成33年度までにどのようなカテゴリーで、どのような担い手育成をイメージしているのか。
- (3) 住み続けられるまちに向けた施策
住環境の整備について、被災地に限らず、誰もが気軽に集える場の提供は中心市街地にとって必要な空間と考えるがどうか。

▼市長答弁

- (1) 9月9日、本町通りで開催した消防防災フェアや、復興まちづくり計画に掲げる防災学習のための

看板設置などが、防災意識の啓発につながる取組と考えている。

- (2) 様々な分野で時代に対応しながら主体的に活躍できる担い手の育成を目的としており、まちづくりキャンパスはその手法の1つである。
- (3) コミュニティの再生や魅力的なまちづくりにつなげていくためにも非常に重要な取組になると考えている。また、新規診療所の開設に向けて取り組んでいる。

質問

糸魚川における独居高齢者について

糸魚川市における独居高齢者の推移を伺う。また、一人暮らし安否確認事業の詳しい内容はどうか。独居高齢者が安心して「いきいきと暮らせる」ための取組や施策について伺う。

▼市長答弁

各年4月1日現在で、平成27年は2,681人、平成28年は2,731人、平成29年は2,876人となっている。また、安否確認事業は、65歳以上の一人暮らし高齢者宅を、老人クラブや社会福祉協議会が月に2回程度訪問している。

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域での包括的な支援とサービス提供体制の整備を関係機関と連携しながら進めている。



佐藤 孝
議員

質問

高齢者の交通対策について

高齢者の運転免許自主返納について、免許証返納に伴い行動範囲が狭くなり、人生そのものが委縮しがちな人が増加してくると思われるが、9月現在の運転免許自主返納者数・支援申請者数と傾向について、自主返納支援事業の充実について、それぞれ伺う。

▼市長答弁

本年1月から8月までの返納者数は129人、支援事業の申請者数は4月から8月まで94人で、今年度は、昨年1月以降の返納者も対象としたことから申請件数が多い状況であり、全体の約8割はタクシー券を選択している。当市は、県内他市と比較しても手厚い支援内容となっているが、必要に応じて見直しも検討していく。

質問

働き方対策について

学校を卒業した最初の就職から非正規社員の道を選ばざるを得なかった若者たちが、現在30代半ばになってきている。厚生労働省資料によると、男性非正規労働者の場合、25歳～55歳の世代で不本意非正規の割合が50%となっている。

不本意非正規を減らし、正規労働者を増やせば、若者の結婚の願望をかなえ、少子化対策にもつながると思うがどうか。

非正規労働者が高齢者になった場合、将来の低年金者や身寄りのない生活保護一人世帯の増加が心配だが、市は企業支援とともに、労働者支援を企業に訴えてほしいがどうか。

▼市長答弁

正規労働者の増加は、若者の結婚や少子化対策などにつながるものと考えている。非正規雇用の平均給与が正規雇用と比較して低いことから、将来の生活に支障を来す場合もあると考えている。

人口減少社会の中で市内でも人手不足が顕在化しており、国の奨励制度を活用する中で、正規雇用への転換を企業に働きかけている。



渡辺 重雄
議員

質問

市長の公約実現に重要な手法や体制の整備について

当市が「30年先も持続可能なまちを目指す」ためには、国の政策との関わりや人づくりによる能力開発を促し、市民の意識調査による意向確認や自治基本条例の制定による自治運営の基本原則を定め、各種の手法の見直しを図り、実現に向けて体制を強化することが必要と考えるが、市長の見解を伺う。

- (1) 学校や家庭、地域、行政が連携・協働・融合したネットワークを形成し、市民一体となった教育体制に見直し再構築する必要があると考えるが、いかがか。
- (2) 市民の「だれも」が「知りたいとき」に「容易」に「的確」に必要な行政情報を得ることができるよう、「知らせる」「知る」仕組みを見直し、再構築し、施策や事業のプロセスについても「見える化」して成果を上げるシステムを整備すべきと考えるが、いかがか。
- (3) チーム糸魚川の今後の「産業おこし、定住、交流、人口拡大など地域振興についてのプロジェクトチームとしての活動」に期待しているが、連携組織の現状と課題について伺う。

- (4) これから「まちづくり」を進めていくうえで、市民、議会、市長、職員、各機構の責務は何かといった諸点の整理、まちの課題に対応した市民の意識調査、「まちの憲法」とも言える自治基本条例制定の必要を感じるが、いかがか。

▼市長答弁

- (1) ジオパーク活動等の地域資源を活用した学習により郷土愛の醸成を高める取組や地域ボランティアの育成を図る仕組みをつくり、人材育成を図っている。さらに、学校・地域・家庭が連携した取組として、コミュニティスクール※を計画的に立ち上げ、ネットワークを形成して体制の強化を図っていく。
- (2) 市民にとって分かりやすく関心を持ってもらえるよう、広報やホームページなど様々な手法により行政情報を提供している。また、施策や事業をより良い成果に導くためには市民や各種団体との連携は欠かせないことから、今後も調査・検討のうえ情報共有を進めていく。
- (3) なりわいネットワークや空き家活用ネットワークなどがあり、産業間の連携による新たなサービスの創出や移住・定住の促進に取り組むなど、当市の課題解決に向けた活動を行ってもらっている。
- (4) 総合計画の改訂時に市民アンケート調査を実施し、幅広く市民から意見を聴き、計画に反映している。また、自治基本条例については市民、議会、行政など幅広く関係することから、導入の効果などを調査・研究していく。

※コミュニティスクール…学校と保護者や地域の方々が知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に子供たちの豊かな成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める仕組み。学校運営協議会制度。



新保 峰孝 議員

質問

駅北大火の取組について

- (1) 駅北大火後の取組と現状はどうか。
- (2) 復興まちづくりについて、被災者の再建、転出等の意向把握の現状はどうか。また、まちづくり構想・計画は、災害に強いまちづくりに向けた長期的視点を持った構想・計画になっているか。
- (3) 今後の復旧・復興の進め方について、どのように考えているか。

▼市長答弁

- (1) 9月中を目途に建物基礎部分の撤去が終了する予定であり、引き続き道路拡幅や敷地再編に取り組んでいく。また、被災者支援については、生活再建支援金や義援金の配分、医療費助成などの支援に加え、引き続き保健師による定期訪問や、お困りごと相談などに対応していく。
- (2) アンケート及び聞き取り調査において、約64%の方が被災地に戻って居住・営業再開の意向を示している。復興まちづくり計画の計画期間は5年間となっているが、事業によっては継続的に展開していくことが必要と考えており、ハード、ソフトを含め、長期的視点に立った計画としている。
- (3) 一日も早く生活や事業の再建ができるように、被災者に寄り添い、かつスピード感を持って進めていく。

質問

次期ごみ焼却施設について

- (1) 入札における競争性の確保をどのように図ろうとしたか。また、性能発注方式により設計・施工・運営を一括発注する狙いは何か。
- (2) 平成27年度の人口は45,000人、可燃ごみは12,000トンで、1日当たり33トンである。国立社会保障・人口問題研究所の25年後の人口予測は約32,000人で、人口が11,000人減るとして計算すれば、可燃ごみは単純計算で年9,000トン、1日当たり25トンになるが、なぜ48トンの施設としたのか。

▼市長答弁

- (1) 入札方法を総合評価方式による制限付き一般競争入札とし、予定価格の事後公表や最低制限価格を設けなかったこと、さらには、価格以外の項目も評価対象とし、総合的に評価することで、競争性を確保している。設計・施工・運営を一体的に発注することで、建設工事費と維持管理費をあわせたトータルコストの縮減が図れる。
- (2) 平成32年度のごみ処理量を最大とし、更に災害廃棄物を5%と見込み、年間稼働日数280日で、1日当たりの処理能力を48トンとしたものである。

その他の質問項目

- 権現荘の管理運営について
- 地域医療の充実について



高澤 公 議員

質問

謝金、報酬、賃金などの公平性について

各課で行っているそれぞれの事業では、講師や選出された各種委員に対して謝礼・報酬・賃金を支払っているが、統一された金額ではなく、各課それぞれが、その時、その場にあわせて金額を決めているようである。

講師謝礼は1回数十万円に及ぶものから数百円で済ませているもの、報酬や賃金も、日当13,000円のものから数百円のものまで様々であり、各種委員会の委員報酬などは、月に1～3回程度の開催で1回2,500円～5,000円程度支払われているようである。

このほかにも報酬等をもらって仕事をしているのが、交通安全指導員、民生児童委員、公民館長等々たくさんいて、青海地域の支館長は無報酬である。

市役所には支払基準が無く、各課がそれぞれに決めて支払っている報酬や謝金に、公平性はあるのだろうか。また、少し多すぎるのではないかと首をかしげるものから、最低賃金法に抵触しそうなものまであることを考えると、市が支払っている謝金、報酬、賃金に公正性はあるのだろうかと思えてくる。

公平性・公正性を保つためのルールづくりが必要と思われるが、いかがか。

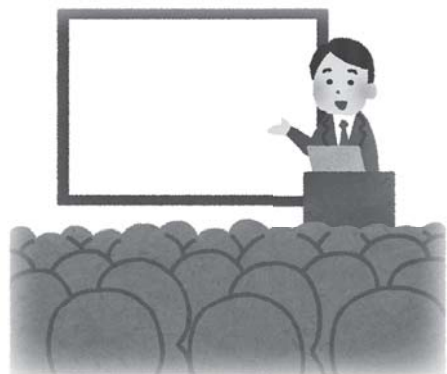
▼市長答弁

報償金については、講師の実績や著名度等により、ある程度、金額に幅があるものだと思っている。

報酬については、基本的には条例において定めているが、勤務実態や他の委員との比較等により金額を決めているものもある。

賃金については、主な職種について、他市の状況も参考に単価表を作成して運用している。

職種や勤務形態、条件等も様々であるため、統一的な単価を用いることは難しいと考えるが、議員指摘のような事例もあることから、今後も見直しを進めていく。





中村 実 議員

質問

局地的豪雨災害について

局地的な集中豪雨により各地域で大規模な災害が発生し、糸魚川市においても多くの地すべり等が発生してしまった。

能生地域においては、7月の豪雨で能生川の護岸が決壊し、避難勧告が発令され関係住民が避難をしたが、ギリギリのところで氾濫することなく避難解除となった。その後、反省点もあったように聞いているが、今後、行政としてどのように反省点を活かしていくのか伺う。

- (1) 市としての局地的集中豪雨対策はあったのか。
- (2) 避難対象地域の住民からどのような意見が多くあったのか。また、行政としての反省点は何か。
- (3) 防災行政無線の活用について

▼市長答弁

- (1) 地域防災計画に基づき対応を図っている。
- (2) 市民から避難勧告の区域が分かりづらい、避難所で被災箇所の状況が分からず不安であったなどの意見をもらっている。
また、市としても、避難勧告の区域をお知らせする広報や、避難所での情報提供等について今後改善していくが、今回の避難勧告の発令については、適時適正であったと考えている。
- (3) 豪雨時等、屋外スピーカーの音声が聞こえにくいことがあることから、戸別受信機の普及を促進していく。



能生川被災箇所

一般質問



古川 昇 議員

質問

介護保険事業計画について

6期介護保険事業計画の最終年となるが、重点課題とした施策の現状と見通しについて伺う。

- (1) 当市の介護施設入所の現状、運営体制状況、課題について
- (2) 認知症対策の理解と支える体制づくりの取組について
- (3) 在宅医療と介護の連携強化、多職種連携の取組状況と課題について

▼市長答弁

- (1) 介護施設の入所状況は、ほぼ満床で推移している。運営体制については、平成30年5月に認知症高齢者グループホームの開設が予定されており、介護人材の確保と介護予防の推進が課題となっている。
- (2) 平成27年度に認知症地域支援推進員を配置し、認知症カフェの開設と運営支援、認知症サポーター養成講座の開催、認知症ケアパスの作成などの取組を進めてきた。
- (3) 平成28年度に「在宅医療・介護連携協議会」を立ち上げ、「ひすい在宅医療プロジェクト」を展開している。引き続き、在宅医療と介護の連携強化と、市民意識の醸成が課題と考えている。

質問

柵口温泉権現荘問題について

7年間で1億円を超える経営赤字がなぜ続いてきたのかの原因が不明確である。権現荘経営の管理監督を怠ってきた行政が、旅館経営の責任を元支配人に丸投げして好き勝手に運営させたことに大きな要因がある。

- (1) 平成26年暮れにコンサルタント会社社長が1泊モニターで宿泊したとの調査結果だが、なぜ裁量権と認めたのか。
- (2) 元職員からの聞き取りの経過と内容はどうか。また、権現荘職員の再調査を実施したのか。
- (3) 平成27年1月に権現荘職員の研修旅行を2泊3日の日程で実施したと聞いているが、研修目的と行程、参加人数はどうか。

▼市長答弁

- (1) 元支配人からの聞き取りでは、接客・営業業務の一環としてモニターの泊まったものであり、元支配人は裁量権の範囲と考えていた。
- (2) 元支配人と従業員との聞き取り結果に違いがあったため、元職員へも聞き取りを行い、3月議会に報告したところである。なお、3月2日の総務文教常任委員会以降、権現荘職員への再調査は行っていない。
- (3) リニューアル後の朝食プランの充実を目的に、山形県鶴岡市及び長岡市の温泉施設を8名で視察研修したものである。

その他の質問項目

○次期ごみ処理施設について



田原 実 議員

質問

公共交通と乗り物を活かす、定住と観光のまちづくりについて

- (1) 「糸魚川市地域公共交通網形成計画」に定める、鉄道利用向上、バス利用向上の施策について、モビリティ・マネジメント※の取組について伺う。
- (2) 大糸線全線開通60周年、えちごトキめき鉄道、えちごトキめき鉄道リゾート列車「雪月花」、サイクルトレイン、北陸新幹線、鉄道ジオラマの活用について伺う。

▼市長答弁

- (1) 計画では「市民、交通事業者、市が協働し、地域の実情に即した持続可能な地域公共交通」の実現に向けて行う施策を定めており、地域公共交通協議会と連携しながら施策を実施していく。
- (2) 大糸線全線開通60周年記念の取組を機に、JR西日本、えちごトキめき鉄道、県との連携を更に深め、雪月花の新たな魅力創出、サイクルトレインや鉄道ジオラマの積極的な情報発信により、鉄道を活用した観光誘客に取り組んでいく。

質問

ロケーション(景観)を活かすまちづくり、再生とにぎわいのまちづくりについて

- (1) 観光客リピーターでにぎわう長野県小布施町は、「修景」という手法でまちづくりを進めており、「オーブンガーデン」が住民の自主的なまちづくりへの参加を促し、観光客にも喜ばれている。糸魚川でも参考にし「糸魚川流まちづくり」を進めるべきと思うが、いかがか。
- (2) 「水」「緑」「木」の空間を配置し、素敵な景観と防火の両面を併せ持つまちづくりの推進について、また、被災場所北側国道8号の手前に南向きの斜面をつくり、日当たりの良いテラスハウス集合住宅や日本海を見渡す（仮称）希望の丘海望公園をつくり、定住と移住と観光につなげることにについて伺う。

▼市長答弁

- (1) 復興まちづくり計画では市民の役割として、自らが住み、暮らしていくまちの主役として位置づけており、景観だけでなく、防火や記憶の伝承、にぎわいづくりなどにおいて、住民の自主的な参加を促していく。
- (2) 防火・防災上の役割、住民に安らぎを与える役割、にぎわいを創出する役割などから広場や公園を整備することとしている。また、被災地北側の南向きの土地に市営住宅を建設する計画を進めているほか、日本海を望める場所に公園の整備を位置づけており、良好な居住環境の創出に努めていく。



吉岡 静夫 議員

質問

「議会基本条例」どう行政に位置づけるか。

どう受け止め、どう対応しようとしているか伺う。

▼市長答弁

議会と市民、議会と市長その他の執行機関との関係を明らかにし、市民の負託に真摯に応えるために、議会の最高規範として制定されたものと理解している。

質問

行政課題、その後の動き

これまで訴え続けてきた事項について、その後の経緯・対応を伺う。

- (1) 権現荘問題
- (2) いじめ問題
- (3) 桂・工場用地問題
- (4) 姫川病院問題

- (5) 高齢者対応問題
- (6) 空き家対応問題

▼市長答弁

- (1) 元支配人から、迷惑を掛けたことに対する一定のけじめをつけたいとの申出があり、双方の弁護士に相談し協議を進めているところである。
- (2) いじめ問題専門委員会の提言を受け、対応策について取組を進めている。
- (3) 昨年12月に未買収の土地を取得しており、一団の土地として活用を考えていく。
- (4) 新たな状況変化があれば、対応を考えていく。
- (5) 高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、関係機関と連携しながら進めていく。
- (6) 空家等対策計画に基づき、適正管理や利活用、特定空家等の解消を促進していく。

その他の質問項目

- 行政そのものの軸足を変えていこう
- 市の広報・広聴のあり方を見直そう
- 国の動きと市政
- 駅北大火

議案の審議結果

第5回定例会(9月4日～9月27日)

番号等	件名	結果
82	平成28年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
83	平成28年度糸魚川市柵口温泉事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
84	平成28年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
85	平成28年度糸魚川市学校給食特別会計歳入歳出決算認定について	認定
86	平成28年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算認定について	認定
87	平成28年度糸魚川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
88	平成28年度糸魚川市集落排水・浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
89	平成28年度糸魚川市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
90	平成28年度糸魚川市水道事業会計決算認定及び利益の処分について	認定及び可決
91	平成28年度糸魚川市ガス事業会計決算認定及び利益の処分について	認定及び可決
92	平成28年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
93	平成28年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定
94	平成28年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
95	平成28年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
96	糸魚川市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決
97	糸魚川市おててこ会館条例の一部を改正する条例の制定について	可決
98	糸魚川市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可決
99	糸魚川市白馬山麓国民休養地条例の一部を改正する条例の制定について	可決
100	糸魚川市集会施設条例の一部を改正する条例の制定について	可決
101	糸魚川市農村コミュニティ広場条例の一部を改正する条例の制定について	可決
102	糸魚川市木地屋の里条例の一部を改正する条例の制定について	可決
103	糸魚川市活性化施設条例の一部を改正する条例の制定について	可決
104	糸魚川市森林公園条例の一部を改正する条例の制定について	可決
105	糸魚川市漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	可決
106	糸魚川市上路山姥の里条例の一部を改正する条例の制定について	可決
107	糸魚川市企業立地促進条例の一部を改正する条例の制定について	可決
108	糸魚川市セイフティコミュニティ広場条例の一部を改正する条例の制定について	可決
109	市営土地改良事業計画について	可決
110	糸魚川市障害者地域活動支援センター条例の制定について	可決
111	契約の締結について（糸魚川市ごみ処理施設整備運営事業建設工事）	可決
112	平成29年度糸魚川市一般会計補正予算（第4号）	可決
113	平成29年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
114	平成29年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
115	平成29年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
発議7	道路財特法による補助率等のかさ上げ措置に関する意見書	可決
発議8	シルバー人材センターの支援拡充を求める意見書	可決
発議9	私学助成の増額を求める意見書	可決
陳情5	「私学助成の増額を求める意見書」に関する陳情	みなし採択

議員発議による意見書の提出

次の発議を本定例会で可決し、意見書を関係機関に提出しました。

[発議第7号] 道路財特法による補助率等のかさ上げ措置に関する意見書

(提出先) 内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣、衆議院議長、参議院議長

[発議第8号] シルバー人材センターの支援拡充を求める意見書

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

[発議第9号] 私学助成の増額を求める意見書

(提出先) 内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長、新潟県知事

議員発議とは…議員が議案を提出することを言います。市長が提出する議案と同様に、議会で審議をして採決します。

議員研修会を行いました。

7月24日に、全国市町村国際文化研修所の職員を講師に、市議会制度の基本について、全議員を対象に研修を行いました。

また、8月18日には、現在議会運営委員会で議論しているタブレット端末の導入に向けて、全議員を対象にタブレットの操作研修を行いました。



7月24日 議員研修会



8月18日 タブレット端末操作研修

定例会の日程

12月市議会定例会の会期及び日程(予定)

12月4日(月) 本会議(議案説明・委員会付託等)

7日(木) 議会運営委員会

8日(金) 本会議 一般質問

11日(月) 本会議 一般質問

12日(火) 本会議 一般質問

13日(水) 本会議 一般質問

14日(木) 市民厚生常任委員会

15日(金) 総務文教常任委員会

18日(月) 建設産業常任委員会

20日(水) 議会運営委員会

21日(木) 本会議(委員長報告・質疑・採決等)

議会を傍聴しませんか

■通常、本会議は6階の議場、委員会は5階の委員会室で午前10時から開始します。

■本会議(議場)の傍聴席入口は7階です。庁舎東側のエレベーターをご利用ください。

■本会議、委員会いずれも各入口に受付簿がありますので、住所と氏名を記入して入場してください。

■議場、委員会室入口には傍聴時の注意事項を掲示してありますので、傍聴前にご一読ください。

■席数は議場54席、委員会室8席と制限があります。団体で傍聴希望の場合、事前にお問合せください。

■手話通訳を希望される方は、事前にお問合せください。

※12月定例会で議題とする請願・陳情は11月24日(金)までに提出されたものになります。詳しくはお問合せください。

市議会をホームページでご覧いただけます。

市議会のホームページで、本会議の中継映像、録画映像と、予算審査特別委員会の録画映像の配信を行っています。インターネットに接続したパソコン(インターネットエクスプローラー対応)で視聴できます。

また、ホームページでは本会議の会議録も掲載しています。ご覧ください。

